

2021/01/25
第 692 号

朝日田コーポレーション ニュースレター

監修 北海道大学教授 宮脇 淳

朝日田コーポレーション

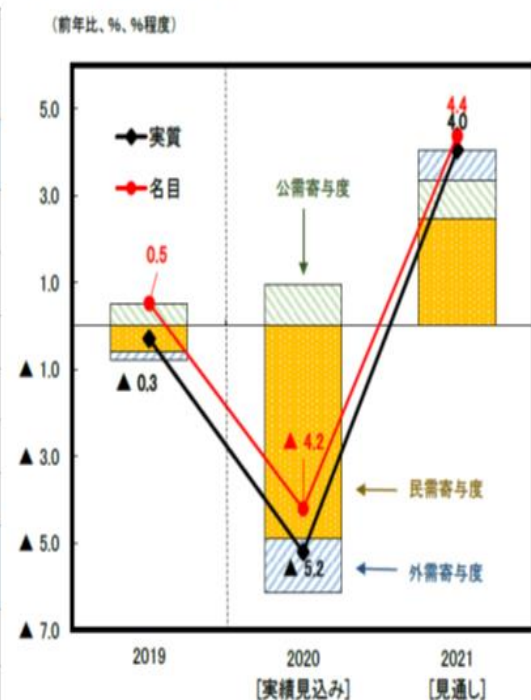
- メールアドレス:
info@sapporo-php.co.jp
- ホームページ:
http://www.sapporo-
php.co.jp:

日本経済:政府経済見通し

○主要経済指標

	令和元年度 (2019年度) 実績 (%)	令和2年度 (2020年度) 実績見込み (%程度)	令和3年度 (2021年度) 見通し (%程度)
実質GDP	▲ 0.3	▲ 5.2	4.0
民間消費	▲ 0.9	▲ 6.0	3.9
民間企業設備	▲ 0.6	▲ 8.1	2.9
内需寄与度	▲ 0.1	▲ 4.0	3.3
民間寄与度	▲ 0.6	(▲ 4.9)	(2.4)
公需寄与度	0.5	(0.9)	(0.9)
外需寄与度	▲ 0.2	(▲ 1.2)	(0.7)
名目GDP	0.5 559.7兆円	▲ 4.2 536.1兆円	4.4 559.5兆円
GDPデフレーター	0.9	1.0	0.3
消費者物価(総合)	0.5	▲ 0.6	0.4

○GDP成長率と寄与度



(資料)内閣府「2021年度政府経済見通し」より作成。

2020年12月に閣議決定された2021年度政府経済見通しでは、2020年度が新型コロナウイルス感染拡大による経済社会活動自粛の影響により、前年比実質5.2%の大幅なマイナス成長となった後、2021年度では同4%成長と回復するシナリオとなっている。

2021年度経済は、①緩和的財政金融政策の継続性、②初期ワクチンの世界的及び国内的接種効果、③バイデン米国新政権の政策展開と国際政治・経済の動向、④2020東京オリンピックの開催の行方、⑤新たな生活様式による産業構図の変化など、様々な不確実なリスク要因を抱えている。政府経済見通しは、2021年度政府予算を中心に国が展開を予定している政策効果が期待通りに発揮された場合の成長率を表しており、民間研究機関等の2021年度経済見通しでは、実質成長率が名目・実質共に前年比3%台前半の見方が多く、政府経済見通しに比べて慎重な見方が多勢となっている。とくに、政府経済見通しが民間消費と民間設備投資の牽引に期待するのに対して、民間研究機関では所得・消費環境に対して厳しい見方が強く、また企業収益の悪化から設備投資も慎重な姿勢となることを見込んでいる。